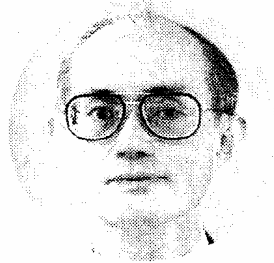


# 株価 1 万 4000 円台に

## 4 年半前の水準に戻る

東京株式市場の日経平均株価が四日、四年半ぶりに一万四〇〇〇円台を回復したことについて、山家悠

紀夫(やんべ・ゆきお)さん(「暮らしと経済研究室」主宰、前神戸大学教授)に聞きました。



「暮らしと経済研究室」主宰

### 山家悠紀夫さんに聞く

小泉内閣になって、四年半でようやく株価が元の水  
準に戻ったというだけです。とても“小泉「改革」

の成果”などと喜べる話ではありません。

小泉内閣発足(二〇〇一年四月)当時は、株価は一万  
四〇〇〇円前後の水準でした。それを、小泉内閣は  
「構造改革」で景気を悪くし、株価を猛烈に下げた

わけです。一時は日経平均株価は八 円台を切  
りましたからね。

4 年半ぶりの日経平均  
株価 1 万 4000 円台  
回復を示すポードル 4  
日午前、東京・虎ノ門

国内指標	
日経平均	14036.94
日経平均先物	14040
TOPIX	1495.90
東証1部出来高	782.3 百万株
日経平均金利	2266.08
10年国債	1.600

ですから、小泉内閣に期待して発足当時に株を買っ  
た人は、ようやく振り出しに戻って、損をしなくて

済むようになったにすぎません。

株価が上がるのは、むしろ遅すぎたと思います。企  
業収益はバブル期をも上回っているのですからね。  
日銀の金融緩和で資金もだぶついています。それで

も、いままで株価が上昇しなかったのは、日本経済  
の足腰が弱く、アメリカ経済など海外の要因に左右  
される不安がつきまとっているからです。

小泉「構造改革」で、大企業が収益を改善する後押  
しを税や法律でしました。その結果、大企業は「リ

ストラ効果」などで、空前の利益を上げるようにな  
りましたが、家計部門は痛めつけられました。

## 小泉改革の危うさ バブル再来の恐れも

個人消費は弱く、サラリーマンの所得は減り続けていま  
す。实体经济は、高収益を上げる企業部門と低迷する家  
計部門といういびつな形になっています。实体经济は弱  
く、いびつなのに、行き場のない資金が株式市場や土地

に向かうといういまの現象は、バブル再来の危険もはら  
んでいます。小泉「改革」がもたらした危うさだといえ  
ます。